

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D&I

コード番号 320A

URL <https://dandi.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小林 鉄郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 谷口 真市

TEL 03-5577-6257

中間発行情報提出予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期中間期の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	388	5.8	1	—	△0	—	△0	—
2025年6月期中間期	366	—	△39	—	△41	—	△27	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△0.26	—
2025年6月期中間期	△9.16	—

（注）1. 当社は、2025年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、権利行使期間の初日が到来していない新株予約権であるため、また、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	431	81	18.9	26.20
2025年6月期	469	82	17.5	26.46

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 81百万円 2025年6月期 82百万円

（注）当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00
2026年6月期	0.00	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—

（注）2026年6月期の期末の配当金額は未定であります。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	811	8.4	10	—	6	—	4	—	1.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	3,110,000株	2025年6月期中間期	3,110,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	—	2025年6月期中間期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	3,110,000株	2025年6月期中間期	3,038,859株

(注) 当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めは高止まりが続く中、ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る地政学的リスクは継続しており、海外経済の減速懸念も強まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、円安の常態化に加え、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が、引き続き企業業績に影響を与える状況となりました。

障害者雇用関連では、社会全体で多様性と包摂性が重視されるようになってきております。障害者雇用支援、就労移行支援事業、放課後等デイサービスは、こうした社会的背景の中で重要な役割を果たしており、政府の支援策強化や法整備の進展に伴い、各分野での需要が高まっております。

このような環境のもと、「BEYOND ALL BORDERS」を理念に、「誰もが挑戦できる社会をつくる」を当社が果たすべき使命としてミッション、「義務から戦力へ、人生に選択肢を」を社会及び顧客に提供する価値としてバリューに掲げ、会社経営の基本方針としております。

障害者領域において、障害者雇用支援教育事業（マッチングプラットフォームサービス、定着プラットフォームサービス、教育サービス）を行っており、「潜在労働者層の戦力化プラットフォームを構築し、日本の社会課題を解決する」を中長期的に目指すビジョンと定め、営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は388,061千円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,209千円（前年同期は39,856千円の営業損失）、経常損失613千円（前年同期は41,535千円の経常損失）、中間純損失810千円（前年同期は27,847千円の中間純損失）となりました。

なお、当社は障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は342,046千円となり前事業年度末に比べ45,005千円減少しました。これは、現金及び預金が45,707千円、売掛金が6,809千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は89,063千円となり前事業年度末に比べ6,450千円増加しました。これは、無形固定資産が7,332千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は166,745千円となり前事業年度末に比べ6,737千円減少しました。これは、未払費用が6,247千円増加したものの、賞与引当金が23,944千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は182,873千円となり前事業年度末に比べ31,007千円減少しました。これは、長期借入金が31,046千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は81,492千円となり前事業年度末に比べ810千円減少しました。これは、中間純損失の計上により利益剰余金が810千円減少したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して45,707千円減少し、227,502千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,531千円の支出となりました。収入の主な内訳は、減価償却費6,058千円、売上債権の減少額6,809千円、未払費用の増加額6,142千円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額23,944千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,130千円の支出となりました。支出の内訳は、無形固定資産の取得による支出12,130千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,046千円の支出となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出31,046千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、今後も、障害者雇用支援教育事業の各分野で、質の向上とサービスの充実を図り、社会的課題の解決に取り組んでまいります。その中でも、企業と障害者のマッチング支援、障害者の戦力としての雇用に繋がる定着支援、教育サービスではお子様の個別ニーズに応じた療育支援に注力してまいります。

これらを踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)」に記載の通りであります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,210	227,502
売掛金	99,240	92,430
前払費用	12,218	15,333
未収還付法人税等	1,607	—
その他	775	6,780
流動資産合計	387,052	342,046
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,054	7,733
建物付属設備(純額)	3,718	3,290
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	697	612
有形固定資産合計	12,470	11,636
無形固定資産		
ソフトウェア	20,599	30,458
ソフトウェア仮勘定	2,801	275
無形固定資産合計	23,401	30,733
投資その他の資産		
長期前払費用	490	488
敷金	15,368	14,941
差入保証金	2,255	2,255
繰延税金資産	28,628	29,008
投資その他の資産合計	46,742	46,693
固定資産合計	82,613	89,063
資産合計	469,665	431,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	104,832	104,832
未払金	1,625	1,644
未払費用	26,568	32,815
賞与引当金	25,962	2,018
未払法人税等	907	578
未払消費税等	7,445	10,176
前受金	1,188	1,273
返金負債	1,146	908
その他	3,806	12,496
流動負債合計	173,482	166,745
固定負債		
長期借入金	205,062	174,016
資産除去債務	8,818	8,857
固定負債合計	213,880	182,873
負債合計	387,362	349,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,500	37,500
資本剰余金		
資本準備金	27,500	27,500
資本剰余金合計	27,500	27,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,302	16,492
利益剰余金合計	17,302	16,492
株主資本合計	82,302	81,492
純資産合計	82,302	81,492
負債純資産合計	469,665	431,110

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	366,744	388,061
売上原価	134,714	137,040
売上総利益	232,030	251,020
販売費及び一般管理費	271,886	249,810
営業利益又は営業損失(△)	△39,856	1,209
営業外収益		
助成金・補助金収入	—	124
その他	193	430
営業外収益合計	193	554
営業外費用		
支払利息	1,872	2,366
その他	—	11
営業外費用合計	1,872	2,377
経常損失(△)	△41,535	△613
税引前中間純損失(△)	△41,535	△613
法人税、住民税及び事業税	250	578
法人税等調整額	△13,938	△380
法人税等合計	△13,688	198
中間純損失(△)	△27,847	△810

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△41,535	△613
減価償却費	5,093	6,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,615	△23,944
利息費用 (資産除去債務に関する割引調整を含む)	38	38
受取利息	△13	△163
支払利息	1,872	2,366
売上債権の増減額(△は増加)	△26,318	6,809
未払金の増減額(△は減少)	△905	19
未払費用の増減額(△は減少)	8,522	6,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,357	2,730
その他(△は減少)	△264	△753
小計	△79,326	△1,307
利息の受取額	13	163
利息の支払額	△1,805	△2,087
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△250	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,368	△2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△7,499	△12,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,499	△12,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	125,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,169	△31,046
株式の発行による収入	55,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,831	△31,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,962	△45,707
現金及び現金同等物の期首残高	206,919	273,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	257,882	227,502

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。